

第5章

地方税の税務の電子化

問答41～問答48

地方税で電子納税を始めるには

問41

国税はe-Taxソフト（WEB版）で電子納税に対応できました。次のステップとして、地方税の電子納税を始めるにはどうすればよいでしょうか。

答41

地方税にはeLTAX（エルタックス）という税務のネットワークが提供されています。e-Taxにおけるe-Taxソフトと同じように、eLTAXでも「PCdesk」（ピーシーデスク）という公式の税務ソフトが無料で提供されています。このPCdeskを利用して、電子納税に対応できます。

利用者IDは税理士に確認する

e-Taxでは、まず利用者IDを税理士に確認したうえで、もし未発行であれば自分で取得するという流れでした。この流れはeLTAXでも同様です。eLTAXの利用者IDと暗証番号を用いて、PCdeskにログインします。

なお、e-Taxでは「利用者識別番号（利用者ID）」「暗証番号（パスワード）」「納税用確認番号」の3点がありましたが、eLTAXでは納税用確認番号はありません。

PCdeskの種類

PCdeskは「DL版（ダウンロード版）」「WEB版」「SP版」の3種類がありますが、電子納税がメインであればWEB版を利用します。WEB版で不足する機能があった場合に、DL版の利用を検討します。DL版はWEB版の内部ページからダウンロードできます。SP版はスマートフォン向け仕様なので、会社の実務で利用する機会は少ないでしょう。

ちなみにこのWEB版は、令和元（2019）年にリリースされた機能です。これよりも前にPCdesk

を利用した経験のある方は、PCdeskというとダウンロード専用で使いにくいという印象をお持ちかもしれませんが、現在のPCdeskは操作性を大幅に見直しており、使いやすくなっています。

PCdesk（WEB版）を利用する前に

PCdesk（WEB版）を利用するにはまず、インターネットで「eLTAX」と検索して、「eLTAX 地方税ポータルシステム」のホームページを表示します（86図画面1）。画面表示の右上にある「PCdesk（WEB版）」のボタンを押すと、PCdeskを利用できます。

画面右に表示されている「PCdeskのご利用方法」というボタンを押すと、利用手続きの情報がまとまっているので、不明点はこちらで確認できます。

初回の利用では、「署名用プラグインのインストール」と「ポップアップの許可設定」を行いません。eLTAXホームページの利用手続きの情報から「利用環境設定」の項目で、操作方法や動画による説明を見ながら対応してください。これらの設定をしていないと、画面の移動が正常に動かない場合があります。

執筆時点では対応ブラウザに「Internet Explorer」も含まれており、これを利用する場合はPCdesk（WEB版）をインターネットオプションの信頼済みサイトへ追加する作業が必要です。「よくあるご質問」のページにある「PCdesk（WEB版）を使用する際に、ブラウザに登録しなければならないアドレスを教えてください。」という質問をご参照ください。ブラウザがEdgeやChromeの場合は、信頼済みサイトへの追加作業は不要です。

eLTAXが未登録の場合

eLTAXを一度も利用したことがない場合は、e-Taxと同じようにeLTAXでも開始届を提出して、利用者IDの発行を受けます。

手順ですが、eLTAXホームページから「PCdesk（WEB版）」のボタンを押して、ログイン画面を表示します（次図画面2）。このログイン画面を下に移動すると、「利用者IDをお持ちでない方」という項目のなかに「利用届出（新規）」という項目がありますので、このボタンを押します（次図画面3）。このあとは利用規約に同意し、「納税者（法人）」から利用者IDの作成手続きをします。

開始届の提出先は、納税地の地方公共団体でよいでしょう。eLTAXの利用を開始したあとでも、提出先を変更・追加できます。e-Taxの開始届とは異なり、eLTAXでは送信時に電子署名が必要です。eLTAXの利用届はオンライン提出が必須であり、書面での提出はできません。

利用する地方公共団体を追加する方法

複数の地方公共団体に手続きをする場合も、eLTAXの利用者IDはひとつで対応できます。利用者IDをひとつ作成したあとで、提出先である地方公共団体を追加します。eLTAXのログイン後のメニュー画面のうち、利用者情報の「提出先・手続き変更」で、利用する地方公共団体を登録できます。

PCdesk（WEB版）の機能

WEB版のログインページ（次図画面2）で、利用者IDと暗証番号を入力すると、ログイン後の画面が表示されます（次図画面4）。

この利用者メニューで表示されている項目としては、

- 申請届出・納税（申請や届出書の作成、電子納税の作業など）
- 利用者情報（利用情報の編集、提出先の追加など）
- メッセージ（メッセージボックスの閲覧など）
- 各種登録・変更

があります。

まずは利用者情報を確認して、現在の情報と誤りがないかを確認します。また、提出先を確認しておくといよいでしょう。中間申告や確定申告などに関する電子通知は、メッセージ照会で閲覧できます。

税理士から引き継いだあとで必要な対応

e-Taxと同様に、税理士からeLTAXの利用者IDを引き継いだ場合は、役割分担と電子メールの宛先を確認してください。

地方公共団体からメッセージボックスに通知があった場合、電子メールにも連絡が届きます。この確認は誰が担当するのかをあらかじめ決めておく必要があります。電子メールは複数を設定できますが、役割分担があいまいにならないように注意が必要です。

また、電子納税の利用にあたっては、セキュリティ強化の一環としてPCdeskの利用時におけるダイレクト納付の二段階認証が令和7（2025）年3月に導入されました。この二段階認証はメールアドレスの登録先に送付されます。メールで送付された6桁の数字（ワンタイムパスワード）を、ダイレクト納付の利用前に入力します（次図画面5）。納税担当とメールアドレスの宛先は一致させておく必要があります。

電子納税を始めるには

eLTAXでの電子納税は、PCdeskのメニューにある「納税メニュー」のボタンをクリックします。

納税メニューでは、

- 口座情報の登録・変更
- 納付情報発行依頼
- 確認・納付

の3つの項目があります（画面6）。

口座登録はダイレクト納付に関するものです。

詳細は87ページ問答42で紹介します。「納付情報発行依頼」は、電子納税の手続きをする場合に、あらかじめ地方公共団体に通知する手続きです。これはe-Taxと同じしくみです。詳細は88ページ問答43と91ページ問答44で紹介します。「確認・納付」は、納付情報発行依頼で作成された情報をもとに、電子納税を実際に行なう手続きです。

画面 1



画面 4



画面 2



画面 5



画面 3



画面 6



地方税のダイレクト納付

問42

当社は国税ですでにダイレクト納付の登録が済んでいますが、地方税でもダイレクト納付の登録が必要でしょうか。

答42

国税と地方税は異なるネットワークなので、地方税でもダイレクト納付の登録が必要です。なお、国税(e-Tax)では所轄の税務署に書面の届出書を提出しましたが、地方税(eLTAX)ではPCdeskで依頼書を作成し、口座振替を希望する金融機関あてに送ります。

ダイレクト納付の登録方法

納税メニューの画面(前頁画面6)から「口座情報の登録」を選択します。表示された規約に同意して、口座引き落としを希望する金融機関の口座を入力します。

作成後に出力できる依頼書には、提出先である金融機関の送付先が準備されているので、そのラベルを封筒に貼り付けて郵送します。依頼書の書面には金融機関の届出印を押すことに留意します。

ダイレクト納付に対応している金融機関は、eLTAXホームページに掲載されています。トップページの「共通納税」をクリックし、「共通納税対応金融機関」をクリックしてください(画面1)。金融機関のうち「IB」と書いてあるのは「インターネットバンキング」への対応、「D」はダイレクト納付への対応を意味しています(画面2)。

登録まで一定の時間がかかるので、余裕を持って手続きをしておきましょう。ダイレクト納付を利用できるようになると、電子通知が届きます。

地方公共団体ごとの対応は不要

eLTAXでは「共通納税システム」という制度

が採用されています。申告先の地方公共団体ごとにそれぞれ納税があるとしても、eLTAXに登録した口座から地方公共団体ごとに納税できます。eLTAXへの登録で一括対応できるため、地方公共団体ごとに届出をする必要はありません。

紙の納付書では取扱いの金融機関が指定されている場合がありますが、電子納税ではeLTAXに対応していれば、どの金融機関でも利用できます。

国税のダイレクト納付との違い

地方税のダイレクト納付は、国税とほとんど同じしくみです。ただし、自動ダイレクトやダイレクト納付を利用した予納制度に非対応であるなど、一部の機能が異なっている部分もあります。

画面1



画面2

金融機関一覧					
令和7年4月15日時点					
金融機関名	金融機関コード	利用可能チャネル	ダイレクト納付		
			利用可能口座	取扱可能金額範囲	届出から利用開始までの日数
みずほ銀行	0001	IB(振) IB(当) ATM D 金口(QR)	普通 当座	11桁	20日程度
三菱UFJ銀行	0005	IB(振) IB(当) ATM D 金口(QR)	普通 当座	11桁	30日程度

法人住民税等の予定申告や確定申告を電子納税する

問43 法人住民税や法人事業税の予定申告や確定申告も電子納税に対応できますか。

答43

法人住民税や法人事業税の電子納税は「共通納税システム」の採用により、全国共通のしくみで電子納税ができるようになっていました。PCdeskを利用すれば電子納税に対応できます。

予定申告の電子納税（みなし納付）

法人住民税や法人事業税の予定申告書は、申告書の提出期限までに提出がなかったとしても、提出したものとみなされます。予定申告に関する納税については、予定申告書を提出した場合と、申告書を提出せずに納税だけをする対応で少し異なります。ここでは予定申告書を提出せず、納税だけをする方法を説明します。

予定申告書を提出せずに納税だけをする方法は、PCdeskでは「みなし納付」という用語が使われています。申告書を提出したものと「みなした」場合の納税という意味です。地方公共団体から電子的な通知による予定申告のプレ申告（申告用紙）データが届かない場合でも、みなし納付による電子納税は可能です。

また、申告期限の延長に基づく「見込納付」も同じ方法で対応できます。

みなし納付の操作方法

操作方法を説明します。PCdeskで「納税メニュー」のボタンをクリックすると表示される画面（次頁画面1）で、予定申告の納税の場合は「みなし・見込納付、更正・決定」のボタンを押します。すると納付情報の作成画面（次頁画面2）に進

むので、納付する税目を選び、申告区分は「予定申告（みなし納付）」を選択します（次頁画面3）。

「納付・納入金額入力（総括表）」の画面が（次頁画面4）は初期の状態だと、金額が0円になっています。ここではまず、利用者のカナと漢字が正しいかを確認します。カナについては利用できない文字があるので、もしエラーが表示された場合は修正します。

「納付・納入金額入力（明細）」の画面（90頁画面5）では、同じ税目で複数の納付先の納付をまとめて行なうこともできます。「まとめ納付見出し」は、あとで区分がつくようにわかりやすく入力すると便利です。「追加」ボタンを押すと、納付額の作成画面（90頁画面6）に移動します。

納付額の作成画面では、納付先の設定を行いません。「納付・納入金額入力」ボタンを押すと、納付額の入力ができます（90頁画面7）。もし納付を希望する地方公共団体が表示されない場合は、84頁問答41の「利用する地方公共団体を追加する方法」を参照してください。

入力後、明細が設定された画面が表示されるので、画面右下の「次へ」をクリックします（90頁画面8）。すべての情報の登録が終わり、これで問題なければ「送信」ボタンを押すと、納付情報が送信されます（90頁画面9）。

送信後、納税メニューの画面（次頁画面1）に戻り、「納付情報発行依頼の確認・納付」というボタンを押すと、先ほど送信した納付情報が登録されているのが確認できます。これをもとに電子納税を行ないます。

国税とは異なる部分もある

国税の予定申告や中間申告にかかる電子納税で

は、「お知らせ」からの参照作成で納税情報を転記する機能がありましたが、地方税ではこのような機能はありません。

確定申告の電子納税

税理士が代理で、確定申告書を電子申告（eLTAX）で送信した場合、この申告書の電子データには納付すべき金額の情報が含まれています。その情報をもとに「納付情報」を作成して、納付手続きを進めることができます。

ただし、国税の確定申告では電子申告後に納付情報が自動で作成されていましたが、地方税では手作業で作成する必要があります。

確定申告の電子納税の方法

PCdeskにログイン後、「納税メニュー」のボタンをクリックしたあとの画面（画面1）から説明します。電子申告後の納税をするには「電子申告連動」のボタンを押します。

画面1



画面2



すると「納付対象申告一覧」の画面が表示されます（次ページ画面10）。ここで「手続名の税目区分」「申告区分」「事業年度の期間」を入力して「検索」ボタンを押すと、電子申告が済んでいる申告内容が表示されます。その申告をチェック欄で選択して「次へ」をクリックします。

予定申告にかかる納税を手入力した場合とは異なり、納税額はあらかじめ申告書の金額を引き継いでいます。問題がなければ、そのまま「次へ」を選択し、送信前の画面でチェックして問題がなければ「送信」ボタンをクリックします。

送信後、納税メニューの画面（画面1）に戻り、「納付情報発行依頼の確認・納付」というボタンを押すと、先ほど送信した納付情報が登録されているので、これをもとに電子納税を行なうことができます。

ページのコードも利用できる

e-Taxと同様に、eLTAXでも納付情報発行依頼の画面に記載されたページのコードを利用し

画面3



画面4



て、インターネットバンキングやATMで納税することができます。

ページのコードは、納付情報確認画面の「納

付・納入金額（総括表）」に表示された「収納機関番号」「納付番号」「確認番号」「納付区分」の4点です。

画面5

画面8

画面6

画面9

画面7

画面10

個人住民税(特別徴収)の電子納税

問44

従業員から徴収した個人住民税を電子納税で対応するには、どうしたらよいでしょうか。

答44

PCdesk (WEB版) を利用して、個人住民税の電子納税の手続きが可能です。作業の難易度としては、88 ㊦ 問答43の予定申告や確定申告に関する電子納税のほうが簡単なので、まずはそれを試して、慣れた段階で個人住民税の電子納税に対応することをお勧めします。

フローチャートの確認

最初に、eLTAXで案内されているフローチャートを確認します。eLTAXホームページを開き、画面右にある「PCdeskのご利用方法」というボタンを押します。次に画面を下に移動して、「利用可能な税目別手続き」という項目のうち、「個人住民税」のなかにある「納付フローはこちら」というボタンを押す(次㊦画面1)と、「個人住民税(特別徴収)の納付フロー」というフローチャートが表示されます(次㊦画面2)。このフローチャートの「1 給報の提出状況」で、給与支払報告書がeLTAXで送信されているかを確認します。

納付情報の発行依頼(手入力)

給与支払報告書を書面で提出している場合、フローチャートの「2 eLTAX利用実績の有無」は、すでに利用実績があるものとして「はい」を選択した先の、「6 納付情報の発行依頼(手入力)」をここでは説明します。

また、給与支払報告書を電子的に提出している場合、フローチャートの「5 税額通知の受領状況」では、税額通知を電子と書面のいずれかで受

け取っているかで流れが少し変わりますが、税額通知を書面で受け取っている前提で、こちらでも「6 納付情報の発行依頼(手入力)」をここでは説明します。

個人住民税の電子納税

手順の概要を説明します。まず、PCdesk (WEB版) にログインします。PCdeskにログイン後、「納税メニュー」のボタンをクリックしたあとの画面(次㊦画面3)では、個人住民税を電子納税するので、「個人住民税(特徴)」のボタンを押します。

初回の作業では「手入力による作成」で作業を開始します(次㊦画面4)。なお、次の作業からは「過去の納付情報をもとにして作成」を利用することで、入力の手間を省くことも可能です。

「納付・納入金額入力(総括表)」で利用者名と住所を確認したあと(次㊦画面5)、画面下に移動して「納付・納入金額入力(明細)」を入力するために「追加」ボタンをクリックします。

明細情報の入力画面では、納付先の地方公共団体と、納入対象年月を入力します。「指定番号」欄は税額通知に記載があります(次㊦画面6)。税額通知を電子データで受け取っている場合や、地方公共団体から事前に指定番号が登録されている場合は、「番号転記」のボタンを押すことで自動入力可能な場合があります。この対応は地方公共団体によります。

「納付・納入金額入力」を押すと、納付税額の入力欄が表示されるので、金額を入力して「確定」ボタンを押します。これで納付情報の作成ができたので「次へ」のボタンを押し、問題なければ「送信」ボタンを押し納付情報を送信します。

ただし、この状態ではまだ納税は終わっていません。送信後、納税メニューの画面（画面3）に戻り、「納付情報発行依頼の確認・納付」というボタンを押すと、先ほど送信した納付情報が登録されているので、これをもとに電子納税を行ないます。

フローチャートにマニュアルがリンクされていますので、操作に悩んだ場合はこのマニュアルも参照してください。

画面 1



画面 2



画面 3



画面 4



画面 5

画面 6

納付書が届く場合の電子納税と 地方税お支払サイト

問45

納税額の書いてある納付書が届く地方税について、電子納税で対応するにはどうすればよいでしょうか。

答45

「地方税お支払サイト」という地方税の納税専用ホームページの利用をお勧めします。地方公共団体から送付されてくる納付書に記載のある共通のQRコードを読み取ることで、電子納税ができます。

地方税統一QRコード

eLTAXを利用すれば、申告から納税まで電子化が可能です。しかし、地方税では紙の納付書と同時に納税額が通知される税目も多く、この場合はeLTAXを利用する必要がありません。このような税目についても電子納税への対応が求められており、地方税の納付書に共通の「地方税統一QRコード」を付すしくみが整えられました。このQRコードを納付時に読み取ることで、電子納税に対応できます。

「地方税お支払サイト」を利用する

QRコードの読み取りによる納付と聞くと、スマートフォンでの納付方法が想像されるかと思いますが、確かに地方税の納付書に付されたQRコードは、スマートフォンでの納付にも対応していますが、会社の納税では使いづらい面もあるでしょう。

会社の税務としては、「地方税お支払サイト」の利用がおすすめです。この「地方税お支払サイト」は令和5（2023）年4月に新設された納税専用のホームページです。インターネットで「地方税お支払サイト」を検索するとすぐ見つかります（次ページ画面1）。

対応する納付書の見分け方

地方税お支払サイトに対応している納付書には、

- eL マーク
- eL 番号
- eL-QR

が記載されています。この番号やQRコードを利用して納税できます。

ただし、あらゆる地方税がこのサイトに対応しているわけではありません。固定資産税や自動車税はどの地方公共団体でも対応していますが、それ以外の税目では対応が異なる場合があります。

また、法人住民税や法人事業税の確定申告の納付書なども、金額を記入してから納税する形式であるため、QRコードは付されていません。

利用できる納付方法

「地方税お支払サイト」で利用できる納付方法は、次のとおりです。

- インターネットバンキングによる納付
- Pay-easy（ペイジー）による納付
- クレジットカード納付
- ダイレクト納付（eLTAXにログインした場合のみ）

なお、地方税では国税に比べて、クレジットカード納付への対応はほとんど進んでいませんでしたが、「地方税お支払サイト」の利用開始により、クレジットカードでの納付も可能になりました。

利用するメリット

紙の納付書が届いたものを電子納税で対応する手続きなので、利用しやすいのが魅力です。

また、QRコードを利用する納付であり、比較的なじみのある方法のため、操作が難しいのもメリットです。QRコードの読み取りというと、スマートフォンのイメージが強いですが、「地方税お支払サイト」ではパソコンのカメラを利用した読み取りも可能です。難しさを感じることはないでしょう。

また、QRコードの読み取りを連続できるので、多数の納付書が届く場合の納付手続きでは、負担の大幅軽減が見込めます。とくに固定資産や車両を多く所有する会社ではメリットがあります。

電子納税に共通する注意点ですが、金融機関の窓口の納付とは異なり、納付書の控えに金融機関の押印はありません。「地方税お支払サイト」で表示された納付済みの画面を保存して、代替できるかを確認しておきましょう。

eLTAXへのログインは必須ではない

ここまで紹介してきた方法では、いずれもeLTAXへのログインを前提としていました。しかし、「地方税お支払サイト」では、eLTAXへのログインは必須とされていないので、ログインをしなくても電子納税が可能です。

ただし、eLTAXにログインして「地方税お支払サイト」を利用した場合は、利用履歴をあとで参照できるほか、入力情報も簡略化できます。また、ダイレクト納付にも対応できます。会社の税務としては、eLTAXにログインしたほうがよいでしょう。

ポップアップブロックに注意

「地方税お支払サイト」で、納付手続きの画面が

うまく進まないという声も聞かれます。この問題ですが、インターネットバンキングやクレジットカードでの納付について、外部のホームページを表示する場合に、ブラウザのポップアップブロックが影響している可能性があります。

「よくあるご質問」をクリックして、「ポップアップ」で検索してみてください。ポップアップブロックへの対処方法が表示されますので、そちらをご参照ください（画面2）。

将来的にはさらに便利に

今後の予定として、現在は紙の納付書が郵送されている税目についても、eLTAXを経由して電子的な通知や納付書を受け取れるようになったり、QRコードの読み取りは不要で「地方税お支払サイト」に直接移動して納付できるようにする、といった利便性の向上も検討されています。

画面1



画面2



申告書等の提出の電子化

問46

異動届、給与支払報告書、償却資産や事業所税の申告書の提出についても電子化は可能でしょうか。

答46

PCdesk (DL版) を利用すれば、申告書等の作成や電子申告は可能です。ただし、操作の難易度が高いので、提出件数が多い場合は専用のシステムを利用することをお勧めします。なお、法人に関する異動届はWEB版でのみ提出が可能です。

PCdesk (DL版) でできること

法人の確定申告は、税理士が代理で電子申告をしていることが多いです。これに比べて、償却資産や事業所税の申告書、給与支払報告書の提出や異動届は、会社で行なっていることもあるでしょう。

このような税務が書面の提出で行なわれている場合でも、eLTAX (DL版) を利用すれば電子申告に対応できます。DL版で利用できる機能は次のとおりです。

- 申告に関する手続き
- 処分通知等に関する手続き（特別徴収税額の確認）

DL版のダウンロード

PCdesk (DL版) は、WEB版のページ内からダウンロードできます。

PCdesk (WEB版) にログイン後の画面で、一番下の項目の「各種登録・変更」に「PCdesk (DL版)」をダウンロード」というボタンがあります (画面1)。このボタンをクリックするとダウン

ロードできます。

法人の異動届はWEB版のみで対応可能

登記事項に変更があった場合など、法人に関する異動届についてはWEB版で作成できます。DL版では対応していません。異動届は同一の内容を複数の地方公共団体に提出することが多いですが、WEB版では異動届の複製が可能なので、複数の地方公共団体に異動届を提出することも容易です。

また、異動届には登記事項証明書などの資料を添付することがありますが、この添付資料はイメージデータ (PDF) として、異動届に添付して送信することも可能です。

電子化の判断

PCdeskは無料で利用できるソフトですが、データ処理に特化したソフトではありません。また、操作性の面で難しさを感じる部分もあります。

提出件数が多い場合は、専用の税務システムを別途導入したほうがよいかもしれません。もし提出件数が少ない場合は、書面提出とどちらが効率的であるかを比較してみることも重要です。

画面1



給与支払報告書の電子的な提出の義務化

問47

給与支払報告書を電子データで提出しなければならない場合があると聞きました。内容を教えてください。

答47

給与所得の源泉徴収票の提出枚数が2年前（基準年）において100枚以上の場合、その給与所得の源泉徴収票について電子データでの提出が義務化されています。電子データは、光ディスク等やe-Taxで提出します。給与所得の源泉徴収票で義務化の対象である場合、市区町村に提出する給与支払報告書も電子データでの提出が義務化されます。なお、令和9（2027）年以降、基準年の提出枚数は「30枚以上」で判定するように引き下げられます。

要件は源泉徴収票に連動する

国税では法定調書の種類ごとに、2年前（基準年）の提出枚数が100枚以上である場合に、電子データでの提出が義務づけられます（66問答32を参照）。この要件は令和9（2027）年以降、基準年の提出枚数は「30枚以上」に引き下げられ、電子データでの提出を義務づける範囲が拡大します。

給与支払報告書は従業員の住む市区町村に提出する書類ですが、この給与支払報告書の提出方法は、国税における給与所得の源泉徴収票の提出方法に連動します。つまり、源泉徴収票が電子的な提出の義務化の対象になる場合は、給与支払報告書も同じように電子的な提出が必要です。

要件の検討

少し要件がわかりづらいのですが、この判定は提出する年の2年前（基準年）で行ないます。基準年の提出枚数が100枚以上（引下げ後は30枚以

上）の場合に、その2年後の年は電子データでの提出が義務となります。

一例として令和9（2027）年の提出について考えてみます。令和9年の基準年は、2年前である令和7（2025）年です。この令和7年において提出した枚数が、給与所得の源泉徴収票が20枚、給与支払報告書が40枚だった場合、源泉徴収票の提出枚数は30枚に満たないので、令和9年の源泉徴収票と給与支払報告書は、義務化の対象ではありません。給与支払報告書の提出枚数そのものは判定の対象ではなく、給与所得の源泉徴収票の提出枚数で判断します。

令和9（2027）年から基準が引き下げられることに伴い、義務化の対象範囲に含まれるかにご注意ください。これまで給与支払報告書を書面で提出していた場合は、電子化を検討すべき時期に来ているものといえます。

提出の一元化

給与所得の源泉徴収票と給与支払報告書は、名称の違い、提出先の違いはありますが、書類を見比べてみるとわかるとおり、書かれている内容はほとんど同じです。このため、事務の重複を避けるしくみとして、電子的提出の一元化の措置が実施されています。

一元化の措置により様式が統一されていることで、給与支払報告書を市区町村にeLTAXにて電子データで送信すると同時に、国税にもe-Taxで給与所得の源泉徴収票を送信できます。

ただし、給与所得の源泉徴収票はこの提出一元化で給与支払報告書と同時に提出した場合でも、給与所得の源泉徴収票以外の法定調書は、これまでと同じように税務署に提出する必要があります。

個人住民税(特別徴収)の税額通知の電子化

問48

個人住民税(特別徴収)の税額通知について、電子データでも受け取ることができると案内されています。もし電子データで受け取った場合は、どう実務が変わるのでしょうか。

答48

税額通知は「会社（特別徴収義務者）用」と「従業員（納税義務者）用」の2種類があります。従来はどちらも書面で受け取っていましたが、近年はこれらを電子データで受け取ることもできる措置が実施されています。会社用の電子データは給与計算でメリットがあれば選択してもよいでしょう。従業員用は従業員自身で電子データの閲覧に対応する必要があるため、操作の難易度は高いです。新しいしくみのため、eLTAXホームページの案内も参照しながら対応をご検討ください。

会社（特別徴収義務者）用の税額通知

会社用の税額通知は、会社の給与計算のときに従業員から特別徴収する個人住民税を把握するために利用します。会社用の税額通知は従来、

- ① 書面を郵送で受け取り
- ② 電子データのみを受け取り
- ③ 書面（正本）と電子データ（副本）の両方の受け取り

の3種類から選択できました。これが、令和5（2023）年分から③が選択できなくなり、現在では①か②の2種類からの選択となっています。

②の電子データでの受け取りを希望する場合は、eLTAXで給与支払報告書を提出するときに、税額通知の受取方法を指定する必要があります。

従業員（納税義務者）用の税額通知

従業員への税額通知についても、書面を郵送で

受け取るか、電子データをeLTAXで受け取るかを給与支払報告書の提出時に選択します。

従業員用の税額通知には、従業員に課されている個人住民税がどのように計算されているかが記載されています。この税額通知は、徴収義務者である会社を経由して従業員に配布することになりますが、会社が従業員の所得の内容を見ることはプライバシーの観点から問題があるため、書面の税額通知にはプライバシーシールが貼られていることがほとんどです。

このような配布のしくみであるため、電子データの税額通知を受け取って従業員に配布する場合も、会社が中身を見ることができないようにプライバシーを確保する必要性があり、従業員が電子データを見るまでの手続きは複雑です。

従業員の税額通知を電子データで受け取った場合、従業員がその電子データを閲覧するには、

- ① 会社から「通知書」（ZIP圧縮）と「個人住民税の特別徴収税額通知書のパスワード確認方法のご案内」（PDF形式）の2つのファイルを受け取る
- ② 案内ファイルでパスワードを確認する
- ③ 通知書ファイルを解凍するときに②のパスワードを入力し、税額通知のファイルを表示する

という手続きを経る必要があります。パソコンの操作に慣れていない従業員がいる場合は、手順の案内も必要になるでしょう。

給与明細書を紙で配布している場合は、税額通知も書面で配布したほうが相性がよいと考えられます。給与明細書を電子化した段階で、税額通知の電子化も検討すべきでしょう。